

2026年3月2日

吸収合併に関する事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく事後開示書面)

イオン九州株式会社
福岡市東区香椎浜二丁目8番30号
代表取締役社長 中川 伊正

イオン九州株式会社（以下「当社」といいます。）は、株式会社ジョイフルサン（以下「ジョイフルサン」といいます。）との間で、2025年10月21日付で締結した合併契約に基づき、2026年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ジョイフルサンを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条の規定により開示すべき事項は下記のとおりです。

記

1. 本吸収合併が効力を生じた日（会社法施行規則第200条第1号）

2026年3月1日

2. 吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の株式買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過（会社法施行規則第200条第2号）

(1) 株主の差止請求

ジョイフルサンは、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

ジョイフルサンは、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

ジョイフルサンは、新株予約権を発行していなかったため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

ジョイフルサンは、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、2026年1月23日付で官報及び長崎新聞に公告を行いました。異議申述期間内に異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 3 号）
 - (1) 株主の差止請求
本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。
 - (2) 反対株主の株式買取請求
本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。
 - (3) 債権者の異議
当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2026 年 1 月 23 日付で官報公告及び電子公告を行いました。異議申述期間内に異議を述べた債権者はありませんでした。
4. 本吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 4 号）

当社は、合併契約に基づき、効力発生日をもって、ジョイフルサンの資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。
5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面（会社法施行規則第 200 条第 5 号）

別紙「吸収合併に係る事前開示書面」のとおりです。
6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）

2026 年 3 月 2 日に登記を申請する予定です。
7. その他吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）

該当事項はありません。

以上

(別紙)

吸収合併に係る事前開示書面

(存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前開示書面)

(消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前開示書面)

2026 年 1 月 22 日

イオン九州株式会社

株式会社ジョイフルサン

2026年1月22日

吸収合併に係る事前開示書面

(存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前開示書面)

(消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前開示書面)

イオン九州株式会社
福岡市東区香椎浜二丁目8番30号
代表取締役社長 中川 伊正

株式会社ジョイフルサン
長崎市江川町232番
代表取締役社長 大石 真司

イオン九州株式会社（以下「イオン九州」といいます。）及び株式会社ジョイフルサン（以下「ジョイフルサン」といいます。）は、2025年10月21日付で吸収合併契約書を締結し、イオン九州を吸収合併存続会社、ジョイフルサンを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

本吸収合併に関し、下記のとおり、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条ならびに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項を記載した書面を両当事者の本店に備え置きます。

なお、本吸収合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 存続会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書を福岡財務支局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)により閲覧可能です。

② 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

(2) 消滅会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

② 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

2025年7月1日付で穴吹興産株式会社が保有していた株式会社ジョイフルサンアルファの全株式をイオン九州が取得し、イオン九州は社名を「株式会社ジョイフルサン」に変更のうえ子会社化しております。また、当該株式譲渡契約に基づき、ジョイフルサンは店舗等の不動産を穴吹興産株式会社より取得し、その取得費用及び営業継続に必要な資金について、イオン九州より借入を実施しております。なお、本吸収合併に先立ち、イオン九州は2026年2月27日をもって短期貸付金の一部(上限7億円)を放棄する予定です。

ジョイフルサンは2025年9月23日開催の同社取締役会において、イオン九州への店舗承継後にリニューアルオープンすることを前提として2店舗の閉鎖を決議しております。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生日以降の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回る見込みが見込まれます。また、本吸収合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。

したがって、本吸収合併効力発生日以降における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあると判断しております。

7. 本書面の備置開始日から本吸収合併が効力を生じる日までの間に、上記事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容

本書面の備置開始日以降に、上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上

合併契約書

イオン九州株式会社(以下「甲」という。)及び株式会社ジョイフルサン(以下「乙」という。)は、以下のとおり合意したので合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

(吸収合併)

第1条 甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併(以下「本合併」という。)をする。

(商号及び住所)

第2条 吸収合併存続会社である甲の商号及び住所並びに吸収合併消滅会社である乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

商号 イオン九州株式会社
住所 福岡市東区香椎浜二丁目8番30号

(2) 吸収合併消滅会社

商号 株式会社ジョイフルサン
住所 長崎市江川町232番地

(合併対価)

第3条 甲は、本合併に際して、甲の株式を含む金銭等の交付を行わない。

(効力発生日)

第4条 本合併の効力発生日(以下「効力発生日」という。)は、2026年3月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他事由の事由により必要な場合は、甲乙協議の上、これを変更することができる。

(株主総会)

第5条 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を受けずに本合併を行うものとする。

2 乙は、効力発生日の前日までに株主総会を招集し、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する決議を行うものとする。

(資産、負債及び権利義務の承継)

第6条 甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

(甲の資本金及び準備金の額)

第7条 本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

(善管注意義務及び協議事項)

第8条 乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって財産の管理及び業務の遂行を行うものとする。

2 本契約に解釈の疑義又は定めのない事項が生じたときは、甲乙協議によりその解決にあたる。

以上、本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。
2025年 10月 21日

甲

福岡市東区香椎浜二丁目8番30号
イオン九州株式会社
代表取締役社長 中川 伊正



乙

長崎市江川町232番地
株式会社ジョイフルサン
代表取締役社長 大石 真司



決 算 報 告 書

(第 10 期)

自 2024 年 7 月 1 日
至 2025 年 6 月 30 日

株式会社ジョイフルサン
長崎県長崎市江川町232

貸借対照表

2025年6月30日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
【流動資産合計】	【 460,716】	【流動負債合計】	【 843,963】
現金	42,580	買掛金	456,604
売掛金	24,219	未払金	2,100
その他未収入金	155,717	リース債務(流動負債)	20,731
商品	176,170	未払費用	192,614
貯蔵品	2,064	預り金	7,553
前払費用	32,251	前受金	15,600
預け金	27,843	商品券	261
短期貸付金	1,018	電子マネー	69,108
立替金	1,906	サービス券	310
仮払金	70	未払法人税等	66,459
貸倒引当金	△3,123	未払消費税	2,079
【固定資産合計】	【 551,503】	賞与引当金	5,100
(有形固定資産合計)	(337,732)	仮受金	5,446
建物	476,006	【固定負債計】	【 111,146】
構築物	8,910	預り敷金	30,771
機械装置	13,113	リース債務(固定負債)	32,270
車両運搬具	15,764	退職給付引当金	19,819
工具器具備品	304,622	資産除去債務	28,286
リース資産(有形固定資産)	139,711		
減価償却累計額	△620,393	負債合計	955,109
(無形固定資産合計)	(10,296)	純資産の部	
ソフトウェア	10,296	【株主資本】	【 57,110】
(投資その他の資産合計)	(203,475)	(資本金計)	(100,000)
投資有価証券	2,550	資本金	100,000
出資金	2,171	(資本剰余金計)	(100,000)
長期前払費用	1,919	資本準備金	100,000
差入保証金(長期)	60,276	(利益剰余金)	(△142,890)
差入敷金	136,560	繰越利益剰余金	△142,890
		純資産合計	57,110
資産合計合計	1,012,220	負債純資産合計	1,012,220

損 益 計 算 書

科 目	金 額	千円
【純 売 上 高】		
駐 車 場 売 上	6,529	
売 上 高	7,468,859	
テナント家賃収入	59,178	
テナント共益費収入	4,232	
EOS受取共同配送手数料	89,447	
手 数 料 売 上	10,643	
そ の 他 売 上	15,513	
売 上 値 引 戻 高	△14,508	7,639,894
【売 上 原 価】		
期首商品棚卸高	189,840	
商 品 仕 入 高	5,548,074	
現 金 仕 入 高	193,662	
材 料 仕 入 高	1,614	
EOS支払共同配送手数料	74,621	
リハート収入	△107,480	
期 末 商 品 棚 卸 高	176,170	
合 計	(5,724,160)	5,724,160
売 上 総 利 益		(1,915,734)
【販 管 費 合 計】		2,105,553
営 業 損 失		(189,819)
【営 業 外 収 益 計】		
受 取 利 息	195	
受 取 配 当 金	170	
雑 収 入	11,182	11,547
【営 業 外 費 用 計】		
支 払 利 息	14,796	
雑 損 失	11,163	25,959
経 常 損 失		(204,231)
【特 別 利 益 計】		
前 期 損 益 修 正 益	9,182	
固 定 資 産 売 却 益	1,556	
そ の 他 特 別 利 益	621,501	632,239
【特 別 損 失 計】		
前 期 損 益 修 正 損	13,275	
そ の 他 特 別 損 失	55,836	69,111
税引前当期純利益		(358,897)
法人税・住民税・事業税		66,517
当 期 純 利 益		(292,380)

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	千円
役員報酬	8,865	
給料	672,204	
賞与引当金繰入額	7,915	
法定福利費	107,047	
福利厚生費	49,117	
退職給付費用	4,467	
アルバイト給与	147,778	
直接広告宣伝費	66,364	
販売促進費(一般)	66,879	
容器包装費	16,456	
配送配達費	35,558	
店舗装飾費	542	
ホ。イント費用	△7,434	
その他販売経費	9,972	
業務委託料(一般管理費)	44,047	
派遣人件費(一般管理費)	21,438	
雇用促進費	3,538	
人材育成費	4,220	
事務用品費	7,723	
消耗品費	37,494	
通信運搬費	15,538	
旅費交通費	11,650	
水道光熱費	187,409	
交際接待費	7,677	
貸借料	255,589	
リース料	69,785	
減価償却費	58,870	
租税公課	14,819	
保険料	8,330	
車輛維持費	11,637	
保守料	18,674	
修繕費	11,698	
衛生費	45,792	
支払手数料	74,789	
会議費	2,081	
調査研究費	236	
寄付金	111	
雑費	5,758	
貸倒引当金繰入額	923	
販管費合計		(2,105,553)

株主資本等変動計算書

自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日 単位 千円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金計	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	100,000	100,000	△435,269	△435,269	△235,269	△235,269
当期変動額							
当期純損益金				292,380	292,380	292,380	292,380
当期変動額合計				292,380	292,380	292,380	292,380
当期末残高	100,000	100,000	100,000	△142,890	△142,890	57,110	57,110